

# 山梨県における 中小企業の労働事情

山梨県中小企業団体中央会

本調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会労働支援方針の策定に資することを目的として、全国一斉に全国中小企業団体中央会が毎年1回実施しているものです。これは、本調査の内から山梨県内の事業所分を集計した調査結果となります。

(調査時点 令和3年7月1日)

## I. はじめに

## II. 回答事業所の概要

## III. 調査結果の内容

1. 中小企業の経営状況等について
2. 従業員の労働環境等について
3. 新規学卒者の採用等について
4. 新型コロナウイルス感染拡大による影響について
5. 雇用保険料の事業主負担について
6. 賃金改定について



## I. はじめに

本調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会の雇用・労働対策事業の推進に資することを目的とし、各都道府県中央会において毎年実施しています。

調査内容は、これまで同様に、山梨県内中小企業の経営状況、労働時間、賃金、採用状況を主体として構成されていますが、これまでと違った視点での設問項目が随所に含まれた調査となっています。

本調査が、皆様の賃金、労働時間をはじめとする労働条件を検討される際のお役にたてれば幸いです。

最後に、本調査の実施にあたり、ご協力頂きました関係組合並びに調査対象企業の皆様に、深く感謝致しますとともに、今後とも一層のご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

令和4年1月

山梨県中小企業団体中央会

### 【利用上の注意】

- ① 今回の調査における有効回答数は252事業所であり、県内中小企業の労働事情の実態を正確に反映しているわけではありません。
- ② 調査結果の中には、集計対象が極めて少ないものがあるため、極端な結果が出ている場合があります。
- ③ 過去に調査依頼した対象事業者と同一ではありませんので、時系列比較等の際は留意してください。
- ④ 各調査項目は少数点第一位を有効桁数として表記しているため、択一式の回答の合計が100.0%とならない場合があります。

## Ⅱ. 回答事業所の概要

### 1. 回答事業所の内訳

調査時点：令和3年7月1日現在

調査対象数：600事業所（製造業330事業所、非製造業270事業所）

有効回答数：252事業所（製造業117事業所、非製造業135事業所）

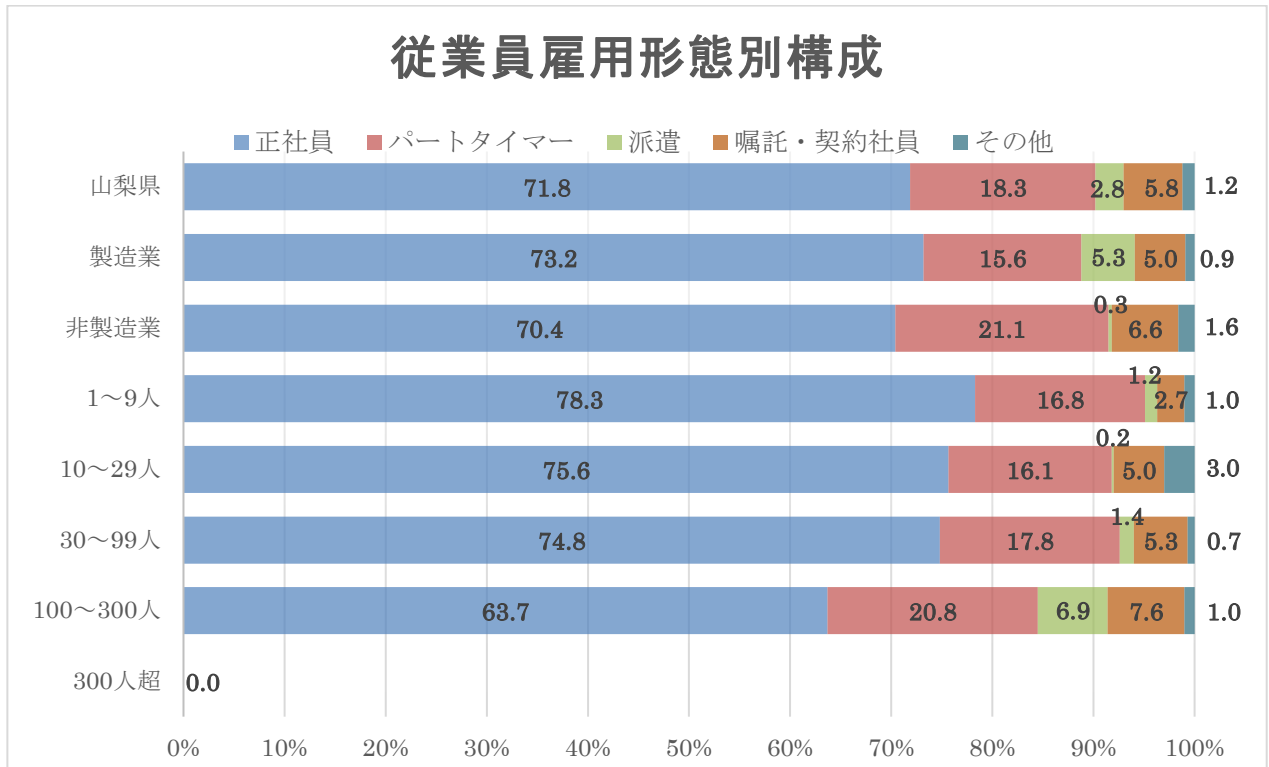
回答率：42.0%

#### (1) 業種別・規模別回答事業所数

	事業所数	内 訳			
		1～9人	10～29人	30～99人	100～300人
全業種	252(100.0)	95(37.7)	83(32.9)	62(24.6)	12(4.8)
製造業	117(100.0)	42(35.9)	33(28.2)	36(30.8)	6(5.1)
食料品	28(100.0)	10(35.7)	9(32.1)	7(25.0)	2(7.1)
繊維工業	11(100.0)	6(54.5)	5(45.5)	-	-
木材・木製品	1(100.0)	1(100.0)	-	-	-
印刷・同関連	6(100.0)	3(50.0)	2(33.3)	-	1(16.7)
窯業・土石	14(100.0)	3(21.4)	6(42.9)	5(35.7)	-
化学工業	1(100.0)	1(100.0)	-	-	-
金属、同製品	25(100.0)	8(32.0)	4(16.0)	12(48.0)	1(4.0)
機械器具	11(100.0)	-	1(9.1)	8(72.7)	2(18.2)
その他	20(100.0)	10(50.0)	6(30.0)	4(20.0)	-
非製造業	135(100.0)	53(39.3)	50(37.0)	26(19.3)	6(4.4)
情報通信業	3(100.0)	-	3(100.0)	-	-
運輸業	13(100.0)	-	8(61.5)	4(30.8)	-
建設業	52(100.0)	24(46.2)	24(46.2)	4(7.7)	-
卸売業	24(100.0)	12(50.0)	5(20.8)	6(25.0)	1(4.2)
小売業	15(100.0)	7(46.7)	2(13.3)	4(26.7)	2(13.3)
サービス業	28(100.0)	9(32.1)	8(28.6)	8(28.6)	3(10.7)

## (2) 従業員雇用形態別構成

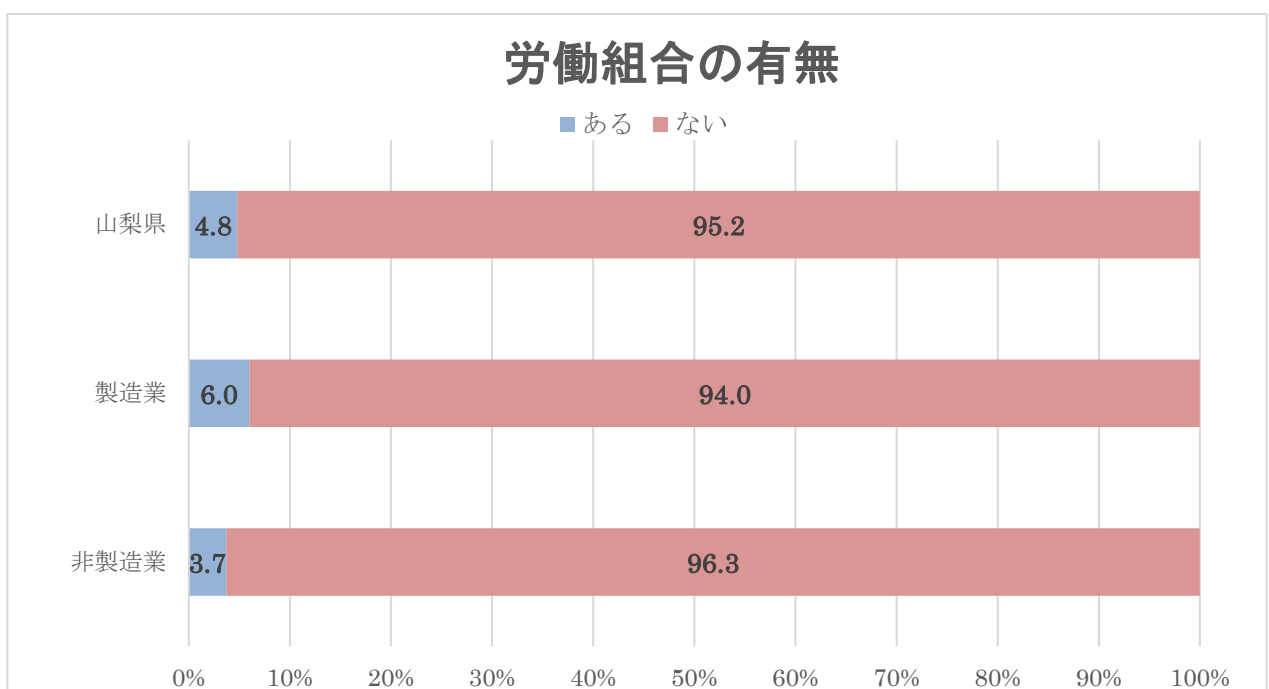
従業員の雇用形態は、山梨県全体で「正社員」71.8%と最も多く、次いで「パートタイム労働者」18.3%、「派遣」2.8%、「嘱託・契約社員」が5.8%であった。「正社員」の割合は製造業が73.2%、非製造業が70.4%という結果となった。



## (3) 労働組合の有無

252事業所（製造業117、非製造業135）のうち、労働組合が「ある」と回答した事業所は4.8%（12事業所）であった。

産業別に見ると「ある」と回答したのは製造業6%（7事業所）、非製造業3.7%（5事業所）となり、製造業が2.3ポイント上回っている。



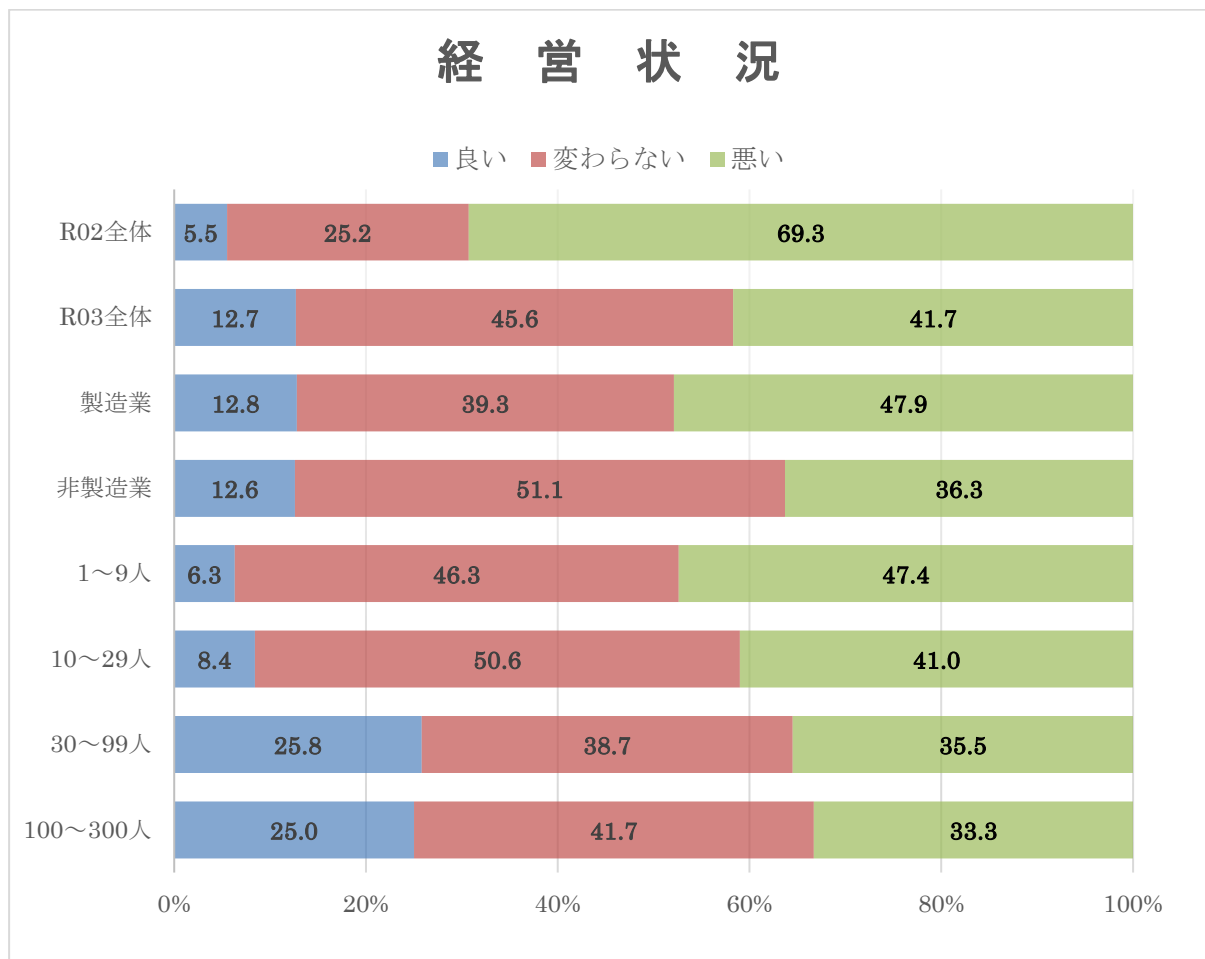
### Ⅲ. 調査結果の内容

#### 1. 中小企業の経営状況等について

##### (1) 経営状況

山梨県下における中小企業の経営状況については、年次推移を見ると令和3年度の調査では「良い」は12.7%で昨年度から7.2ポイント増加している。一方で「悪い」は41.7%となっており、昨年度から27.6ポイント減少している。また、「変わらない」45.6%で昨年度から20.4ポイント増加している。

総じて「悪い」の割合が大きく減少し、「良い」「変わらない」の増加が見られる。



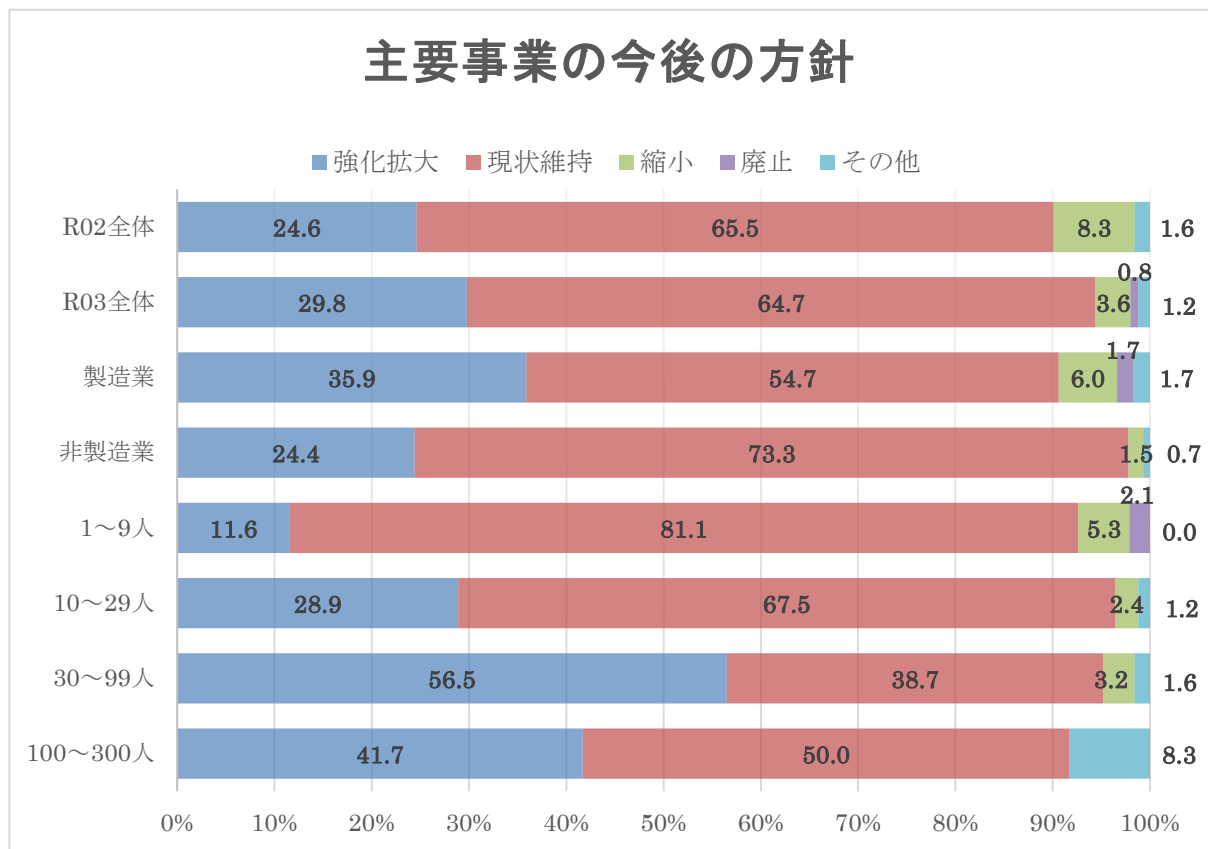
## (2) 主要事業の今後の方針

主要事業の今後の方針について年次推移は、令和3年度の調査にて山梨県全体では「強化拡大」は29.8%で昨年度（24.6%）より5.2ポイント増加、「現状維持」は64.7で昨年度（65.5%）より0.8ポイント減少、「縮小」は3.6%で昨年度（8.3%）より4.7ポイント減少、「廃止」は0.8で昨年度（0%）より0.8ポイント増加となっている。

総じて、「強化拡大」とする事業所の割合が増加、「現状維持」とする事業所の割合の減少が見られる。

次に従業員規模別に見ると、「強化拡大」の割合は「30人～99人」が56.5%と最も高くなっている。

製造業・非製造業別に見ると、「拡大強化」は製造業35.9%が非製造業24.4%を11.5ポイント上回り、「現状維持」は非製造業が製造業を上回っている。

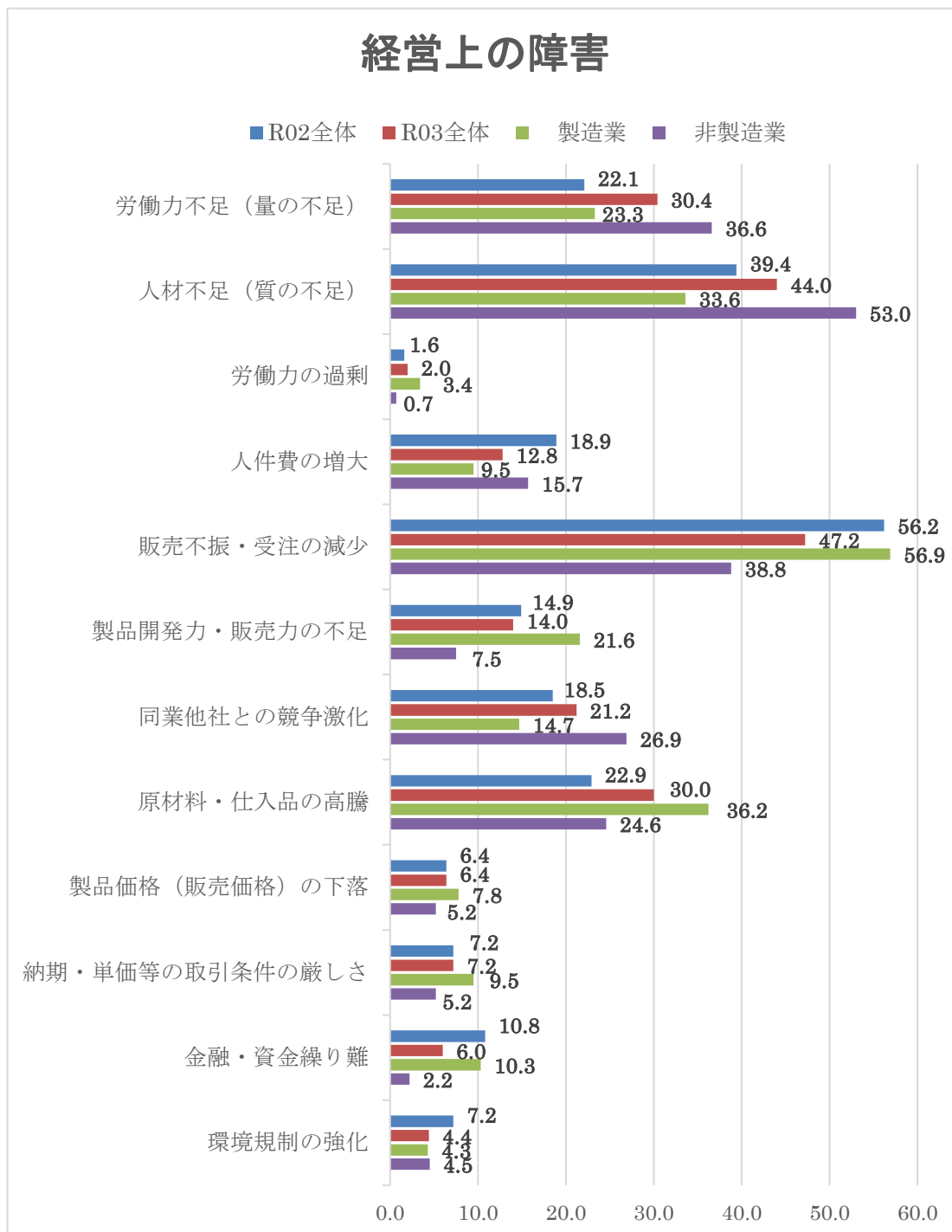


### (3) 経営上の障害(3つ以内で選択)

経営上の障害については、令和3年度の山梨県全体では割合が高い順に「販売不振・受注の減少」が47.2%で最も高く、昨年度（56.2%）より9ポイント減少、「人材不足（質の不足）」44.0%で昨年度（39.4%）より4.6ポイント増加、「労働力不足（量の不足）」30.4%で昨年度（22.1%）より8.3ポイント増加となっている。

製造業・非製造業別に見ると、製造業では「販売不振・受注の減少」が56.9%で最も高く、「原材料・仕入れ品の高騰」が36.2%、「人材不足（質の不足）」が33.6%と続いている。

一方、非製造業では、「人材不足（質の不足）」が53.0%で最も高く、「販売不振・受注の減少」が38.8%、「労働力不足（量の不足）」が36.6%と続いている。

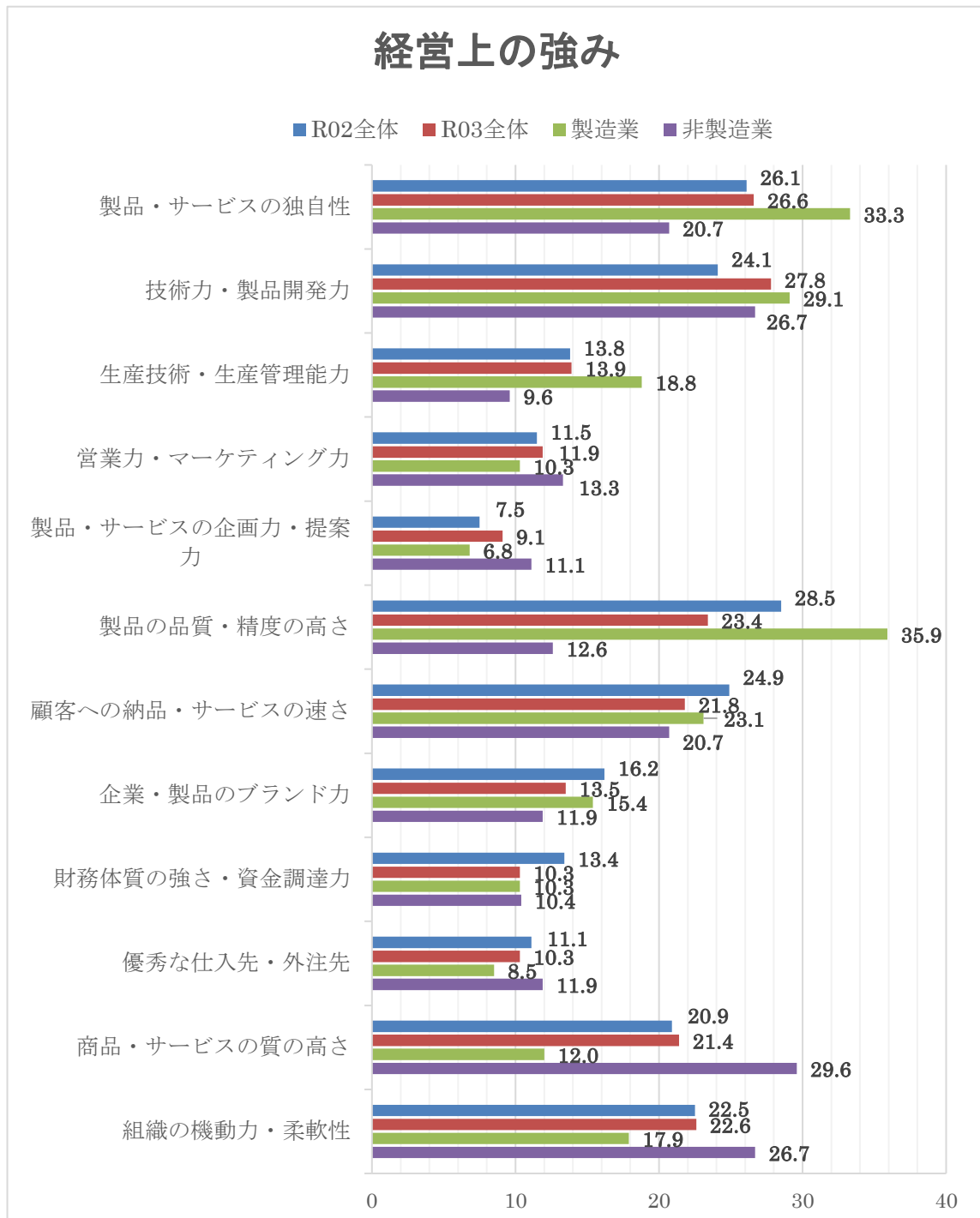


#### (4) 経営上の強み (3つ以内で選択)

経営上の強みについて見ると、山梨県全体では割合が高い順に「技術力・製品開発力」が27.8%と最も高く、次いで「製品・サービスの独自性」26.6%、「製品の品質・精度の高さ」23.4%と続いている。

製造業・非製造業別に見ると、割合が高い順に、製造業では「製品の品質・精度の高さ」35.9%、「製品・サービスの独自性」33.3%、「技術力・製品開発力」29.1%と続いている。

一方、非製造業では、「商品・サービスの質の高さ」29.6%、「技術力・製品開発力」「組織の機動力・柔軟性」26.7%と続いている。

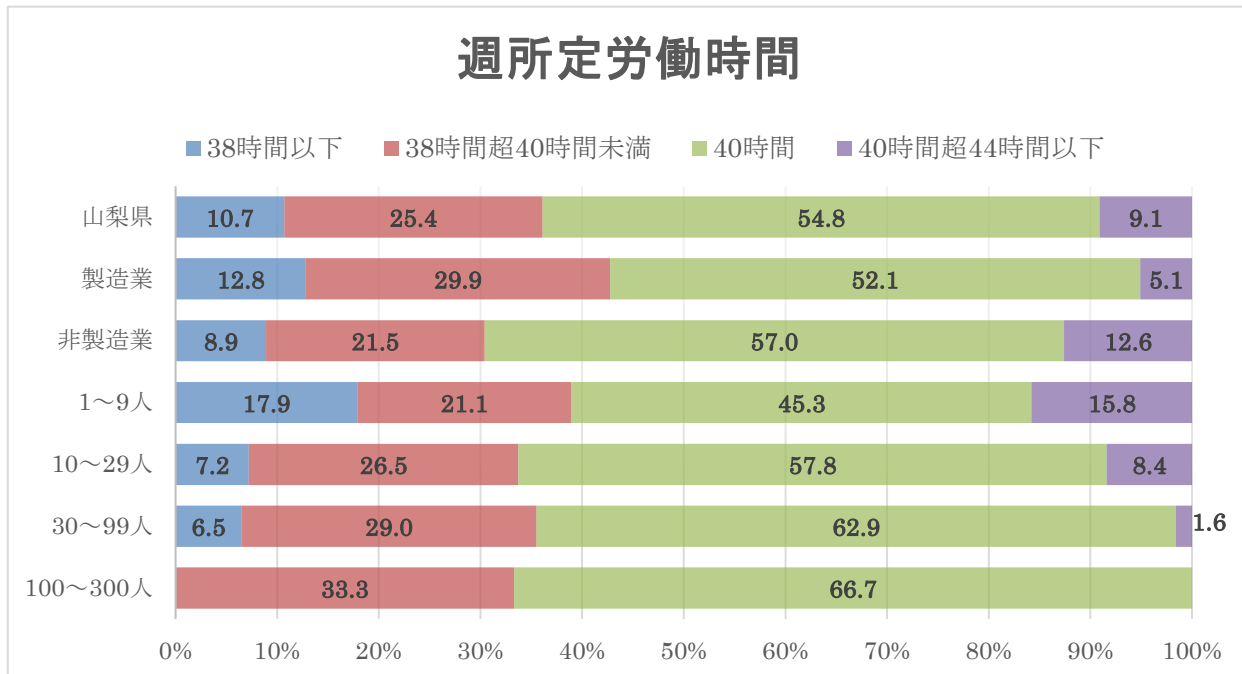




## 2. 従業員の労働環境等について

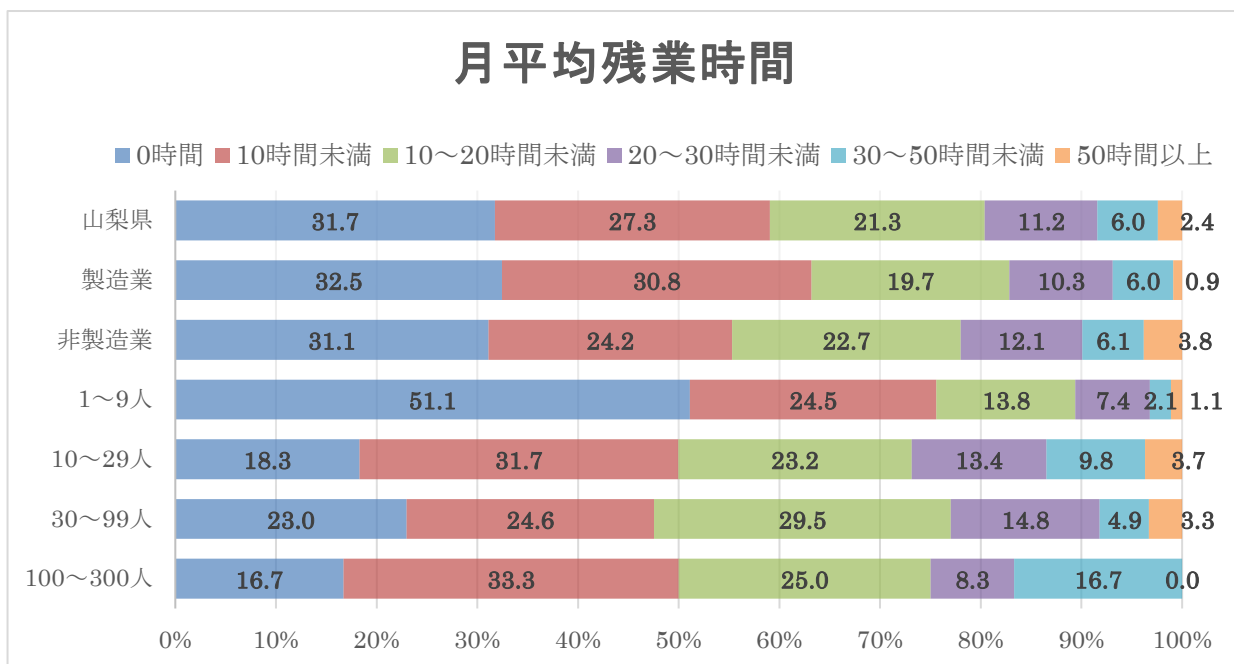
### (1) 従業員1人当たりの週所定労働時間

週所定労働時間は、山梨県全体で割合が高い順に「40時間」が54.8%、「38時間超～40時間未満」が25.4%、「38時間以下」が10.7%、「40時間超～44時間以下」が9.1%の順となっている。製造業、非製造業ともに「40時間」と回答した事業所が最も多くなっている。



### (2) 従業員1人当たりの月平均残業時間

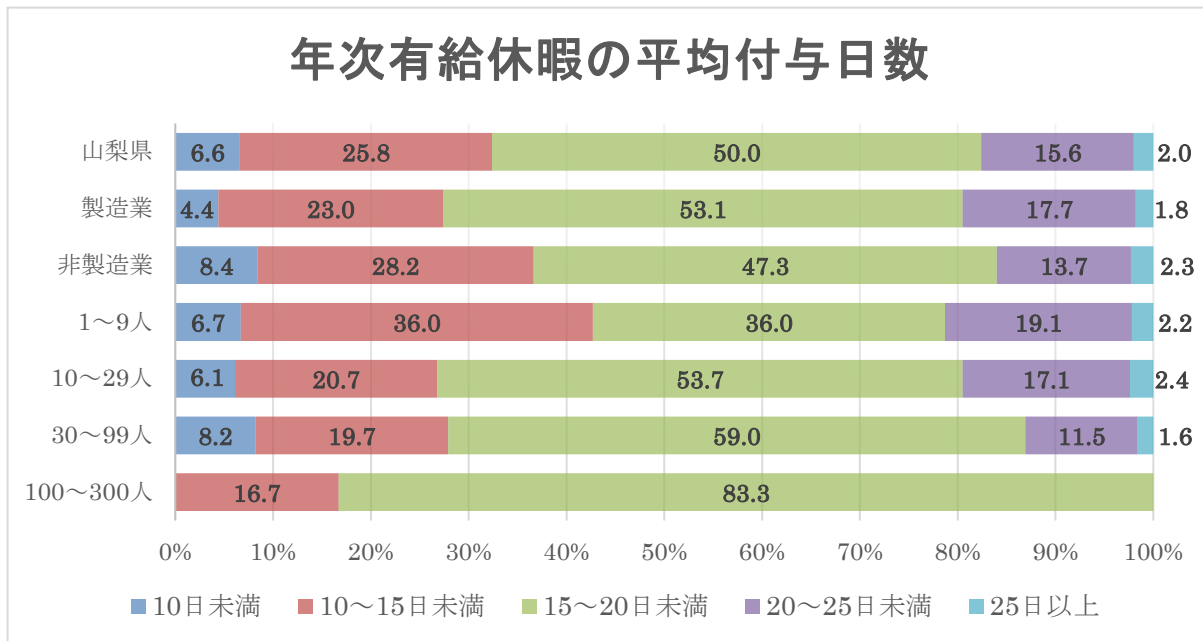
従業員1人当たりの月平均残業時間は、山梨県全体で割合が高い順に「残業なし」が31.7%で最も多く、次いで「10時間未満」が27.3%、「10～20時間未満」が21.3%、「20～30時間未満」が11.2%、「30～50時間未満」が6.0%、「50時間以上」が2.4%となっている。「残業なし」を従業員数規模別で見ると、従業員数「1～9人」の事業所が51.1%と最も多い結果となっている。



### (3) 従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数

年次有給休暇の平均付与日数は、山梨県全体では割合が高い順に「15～20日未満」が50.0%、「10～15日未満」が25.8%、「20～25日未満」が15.6%、「10日未満」が6.6%、「25日以上」が2.0%の順となっている。

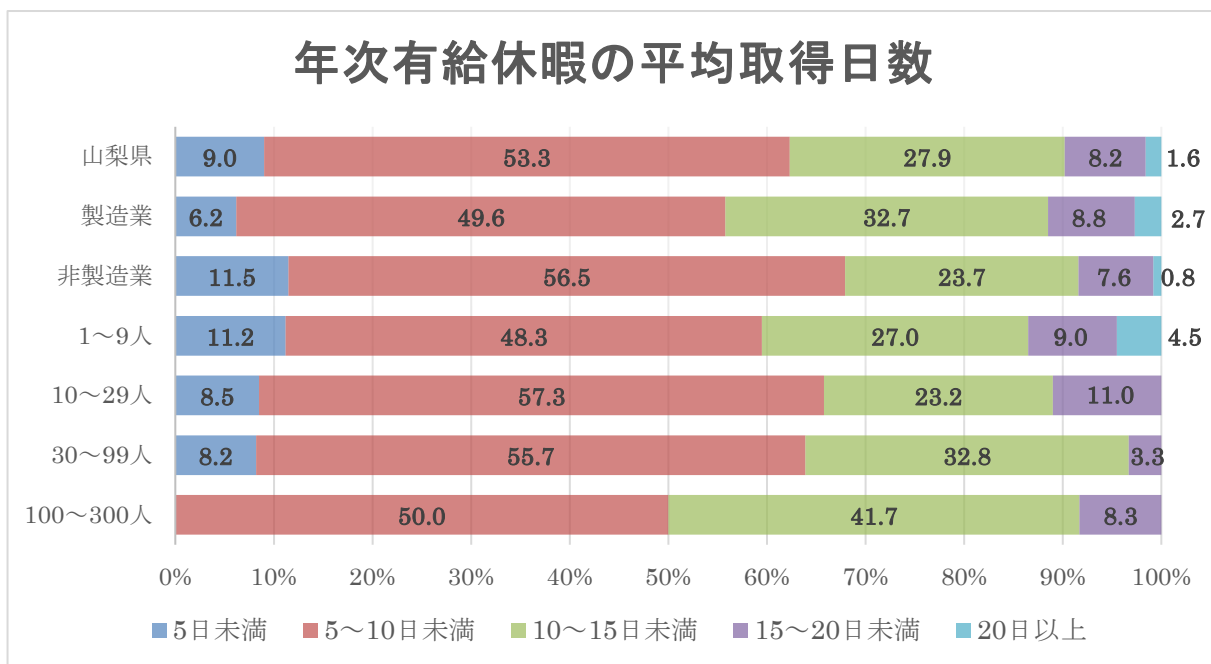
製造業・非製造業別に見ると「15日～20日未満」の割合は、製造業53.1%が非製造業47.3%を5.8ポイント上回っている。



### (4) 従業員1人当たりの年次有給休暇の平均取得日数

年次有給休暇の平均取得日数は、山梨県全体で割合が高い順に「5～10日未満」が53.3%、「10～15日未満」が27.9%、「5日未満」が9.0%、「15～20日未満」が8.2%、「20日以上」が1.6%の順となっている。

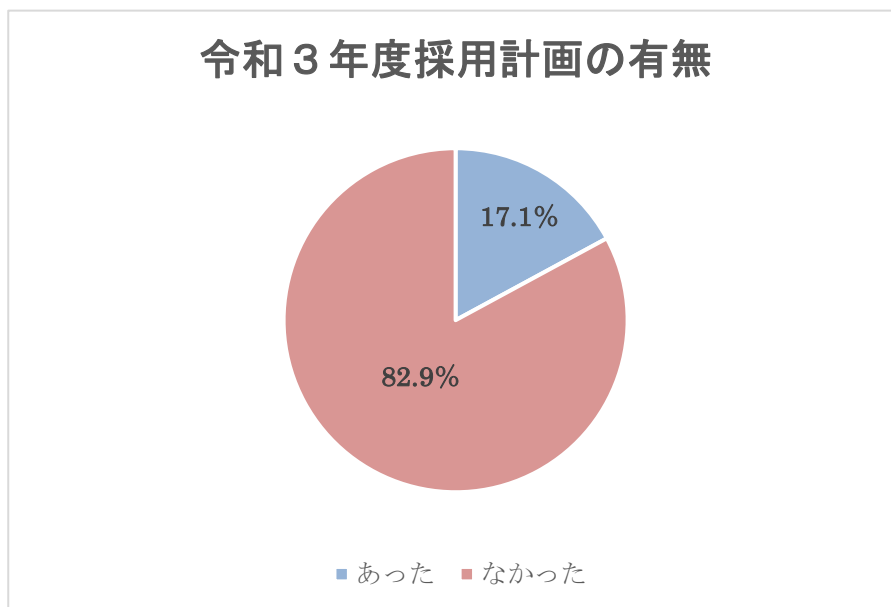
製造業・非製造業別に見ると、「5～10日未満」の割合は、製造業が49.6%、非製造業56.5%と、非製造業が製造業を6.9ポイント上回っている。



### 3. 新規学卒者の採用等について

#### (1) 令和3年3月の新規学卒者の採用について

令和3年3月の新規学卒者の採用または採用計画の有無については、山梨県全体で「あった」と回答した企業が17.1%、「なかった」と回答した企業が82.9%となっている。8割以上が令和3年度の採用または採用計画がなかったとする結果となっている。



(2) 新規学卒者の初任給(単純平均)

令和3年3月新規学卒者(既卒者、中途採用者を除く)の平均初任給額(令和3年6月支給額)は、山梨県全体で学卒種別8種別のうち最も高い種別から順に「大学卒:技術系」211,313円(全国平均202,105円)、「大学卒:事務系」204,702円(同199,106円)、「短大(含高専):技術系」189,125円(同182,395円)、「短大(含高専)卒:事務系」183,500円(同178,456円)、「専門学校卒:事務系」183,125円(同177,586円)、「専門学校卒:技術系」180,215円(同182,637円)、「高校卒:技術系」177,387円(同169,790円)、「高校卒:事務系」165,370円(同163,053円)となっている。

学卒種別8種別、「専門学校卒:技術系」を除く、全てにおいて山梨県は全国平均を上回っている。

製造業・非製造業別に見ると、「大学卒:事務系」を除く学卒種別6種別全てにおいて非製造業が製造業を上回っている。

新規学卒者の初任給(単純平均)

(円)

	高校卒		専門学校卒		短大卒(含高専)		大学卒	
	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系
全国	169,790	163,053	182,637	177,586	182,395	178,456	202,105	199,106
山梨県	177,387	165,370	180,215	183,125	189,125	183,500	211,313	204,702
製造業	172,223	164,918	177,769	181,250	180,250	183,500	210,750	210,210
非製造業	181,978	166,500	190,000	185,000	198,000	-	213,000	201,397
1~9人	154,000	-	170,000	-	-	-	-	223,987
10~29人	184,850	149,000	-	180,000	-	-	237,000	-
30~99人	176,442	167,585	194,408	184,167	198,000	190,000	213,000	197,260
100~300人	178,880	169,125	171,130	-	180,250	177,000	197,625	213,665

(3) 新規学卒者の採用充足状況（令和3年3月採用及び採用予定）

新規学卒者（既卒者、中途採用者を除く）の採用充足状況は、「山梨県」では技術系76.6%、事務系79.5%、「高校卒」では技術系82.5%、事務系83.3%、「専門学校卒」では技術系77.8%、事務系83.3%、「短大（含高専）卒」では技術系、事務系ともに100%、「大学卒」では技術系50.0%、事務系73.7%となっている。

また、山梨県全体の技術系・事務系の区分にて採用充足率を見ると、総じて事務系が技術系より高い割合を示している。

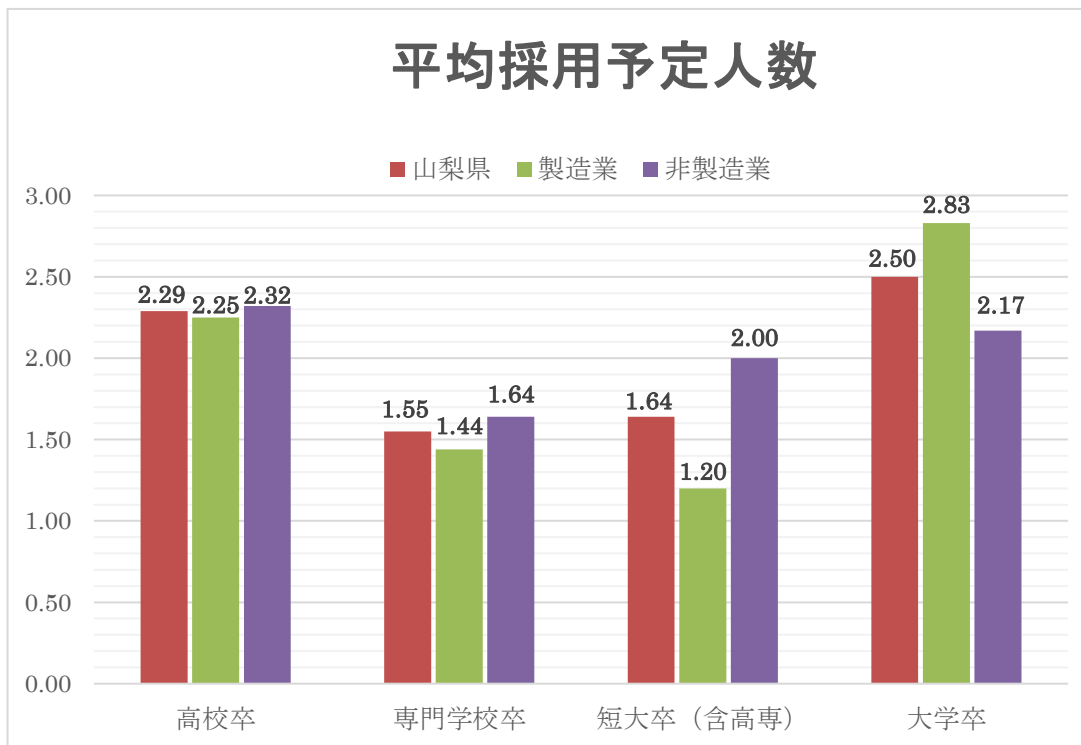
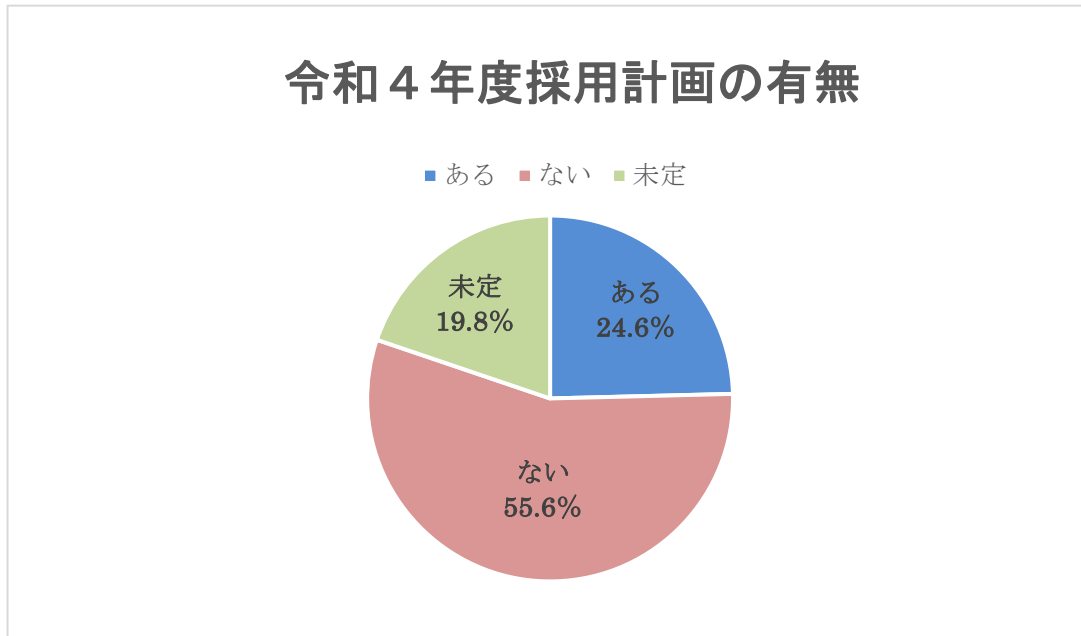
新規学卒者の採用充足状況

学 卒	職種系統	採用計画人数 (人)	採用実績人数 (人)	採用充足率 (%)
山梨県	技術系	64	49	76.6
	事務系	39	31	79.5
高校卒	技術系	40	33	82.5
	事務系	12	10	83.3
専門学校卒	技術系	9	7	77.8
	事務系	6	5	83.3
短大(含高専)卒	技術系	3	3	100.0
	事務系	2	2	100.0
大学卒	技術系	12	6	50.0
	事務系	19	14	73.7

### (3) 令和4年3月新規学卒者の採用計画

令和4年3月の新規学卒者(既卒者、中途採用者を除く)の採用計画が、「ある」と回答した事業所は24.6%、「ない」と回答した事業所は55.6%、「未定」と回答した事業所は19.8%であった。

山梨県全体での平均採用計画人数では、「高校卒」が2.29人、「専門学校卒」では1.55人、「短大卒(含高専)」では1.64人、「大学卒」では2.50人となった。

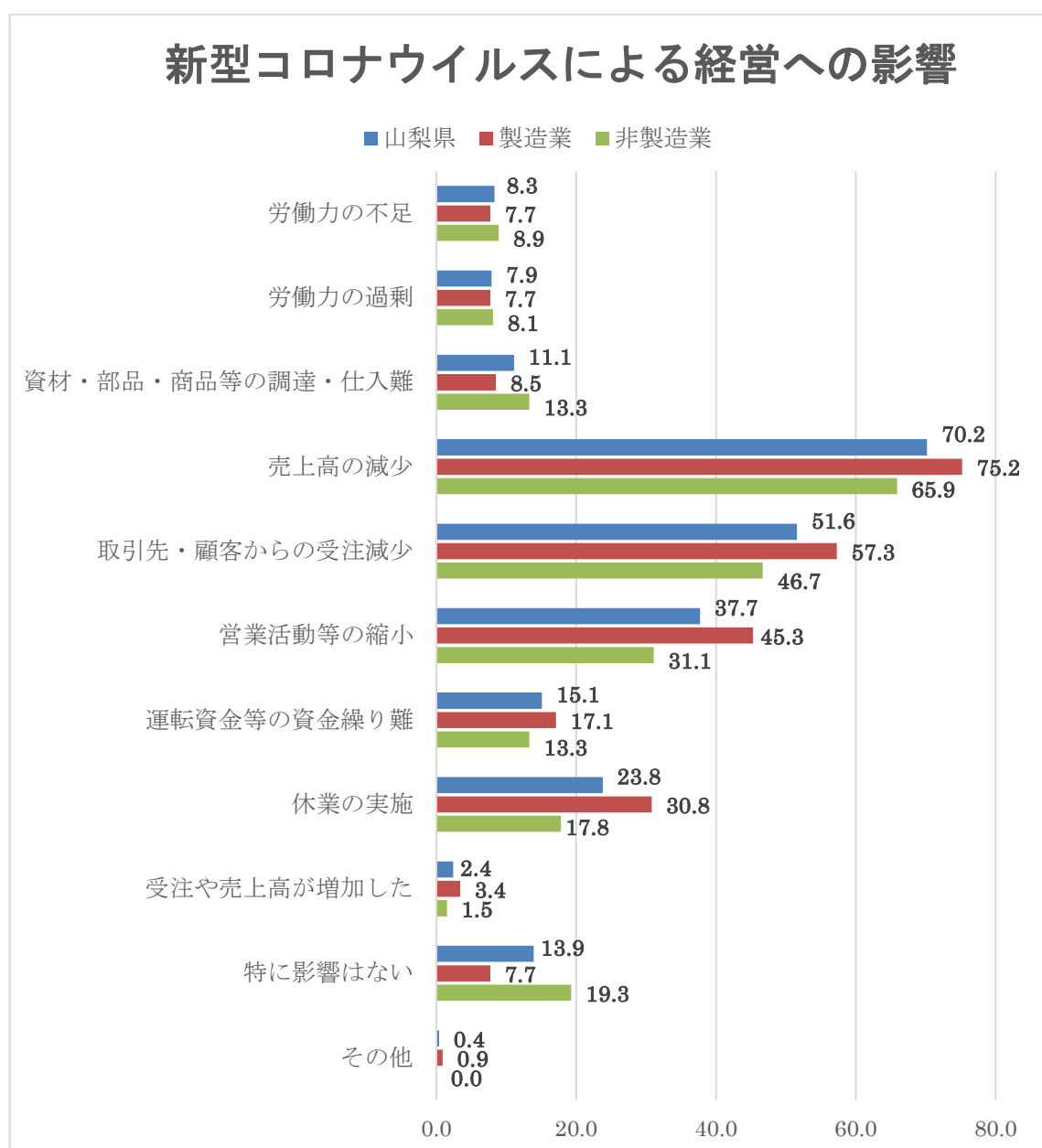


#### 4. 新型コロナウイルス感染拡大による影響について（複数回答）

##### (1) 経営への影響について（複数回答）

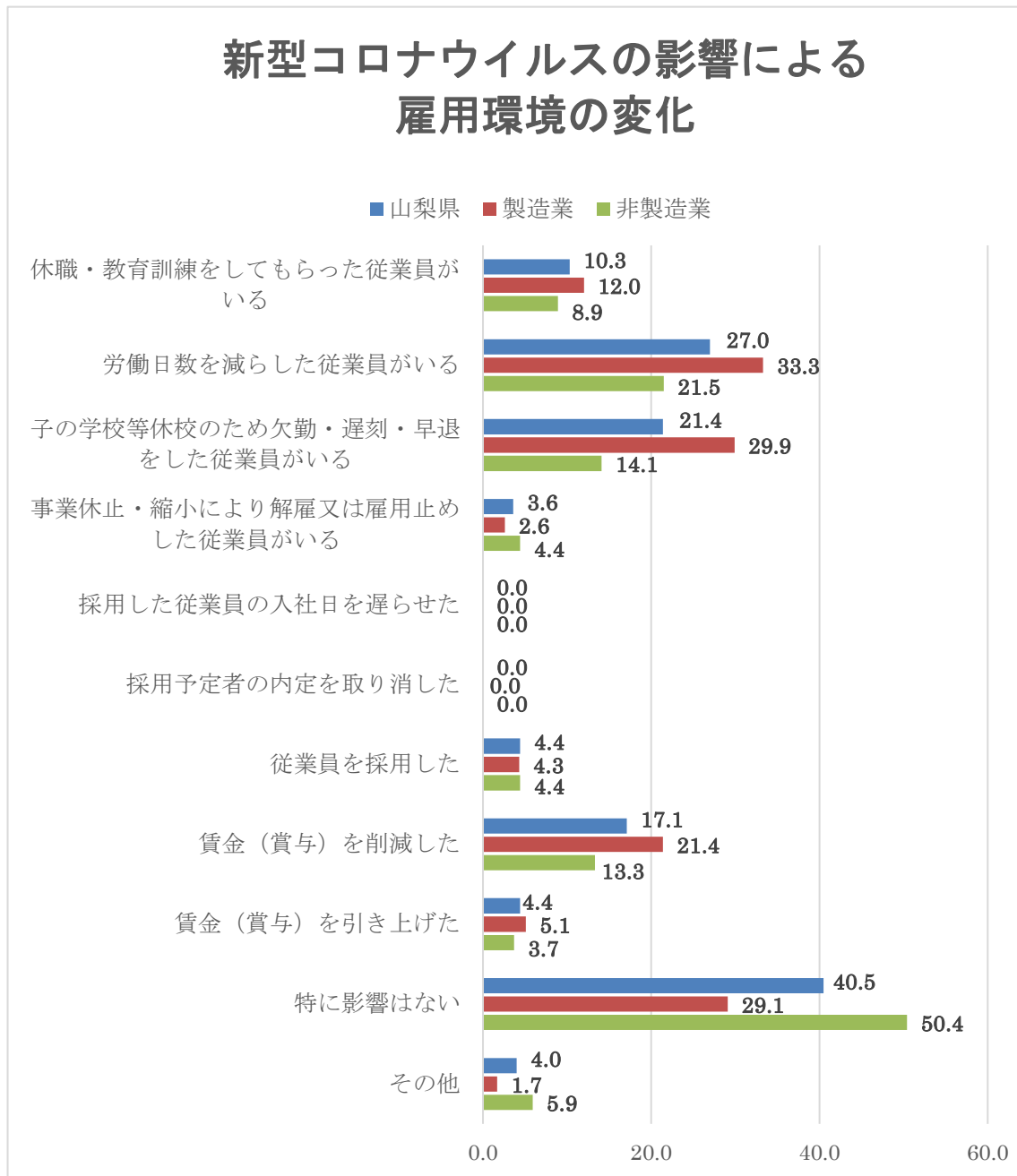
新型コロナウイルス感染拡大による事業所の経営への影響については、山梨県全体では「売上高の減少」70.2%が最も多く、次いで「取引先・顧客からの受注減少」51.6%、「営業活動の縮小等」37.7%と続く。

製造業と非製造業を比較すると、「売上高の減少」では9.3ポイント、「取引先・顧客からの受注減少」では10.6ポイント、「営業活動等の縮小」では14.2ポイント、「休業の実施」では13ポイント、「運転資金等の資金繰り難」では3.8ポイント、「受注や売上高が増加した」では1.9ポイントそれぞれ製造業が非製造業を上回る結果となっている。一方、「特に影響はない」は11.6ポイント、「資材・部品・商品等の調達・仕入難」4.8ポイント、「労働力の不足」1.2ポイント、「労働力の過剰」0.4ポイント、それぞれ非製造業が製造業を上回る結果となっている。



(2) 従業員等の雇用環境の変化について（複数回答）

新型コロナウイルス感染拡大による従業員の雇用環境の変化については、山梨県全体では「特に影響がない」と回答した事業者の割合が40.5%と最も高くなっており、製造業では「労働日数を減らした従業員がいる」33.3%が最も高く、非製造業は「特に影響はない」50.4%が最も高い結果となっている。

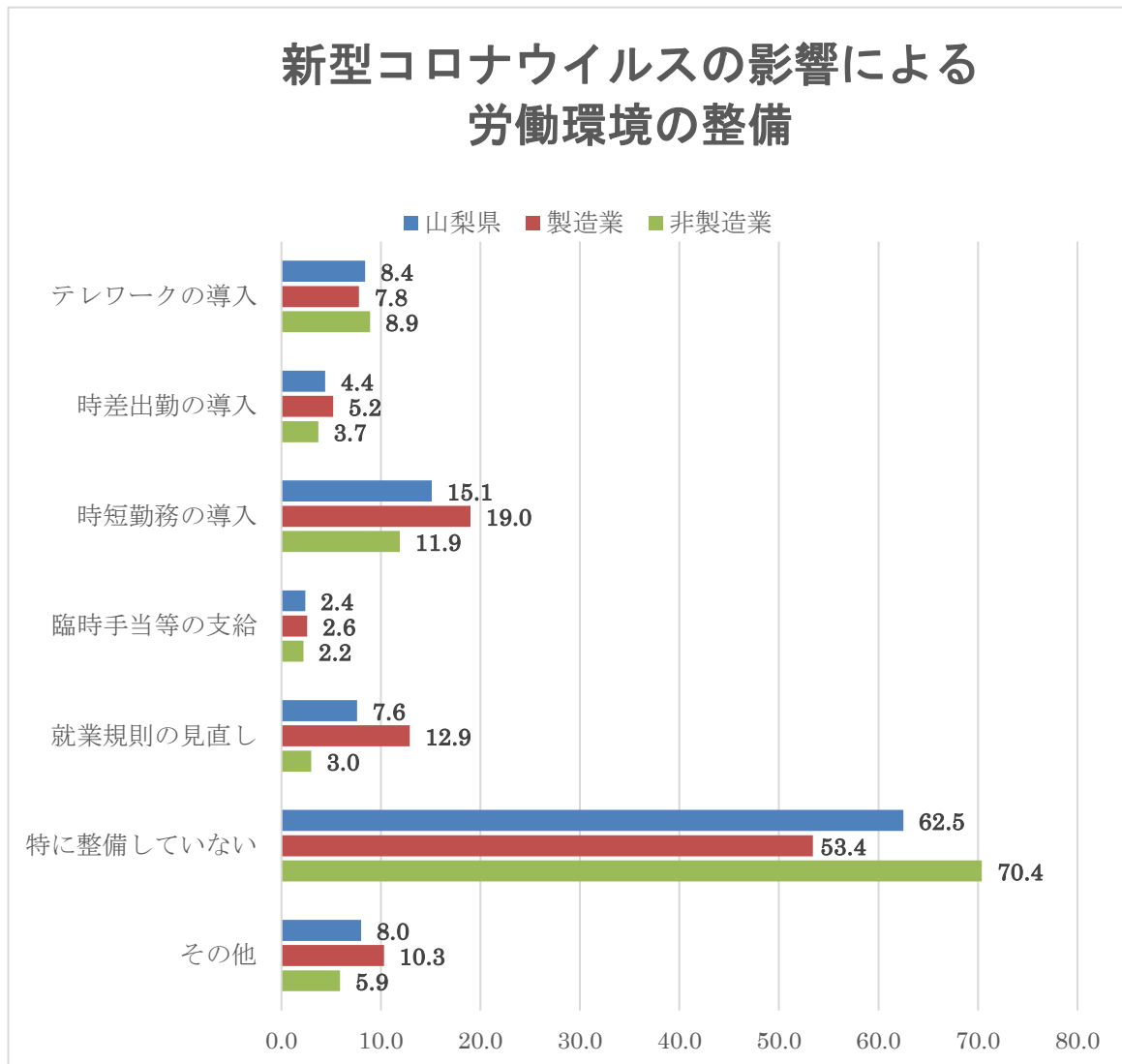




(3) 従業員の労働環境整備について（複数回答）

新型コロナウイルス感染拡大による労働環境の整備は、山梨県全体で「特に整備していない」62.5%が最も回答割合が高く、「時短勤務の導入」15.1%、「テレワークの導入」8.4%と続いている。

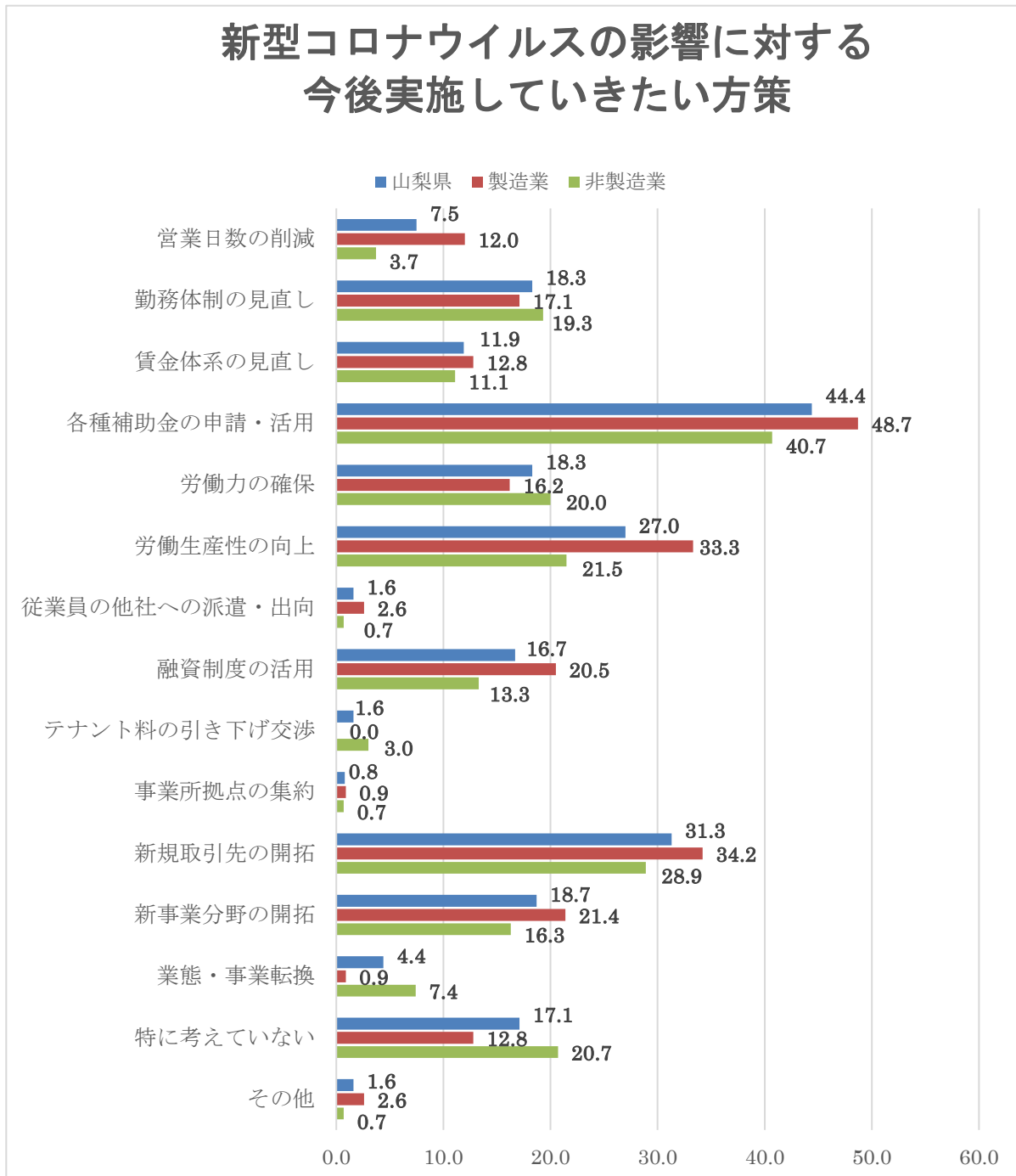
製造業・非製造業別に見ると「特に整備していない」「テレワークの導入」を除く全てにおいて製造業が非製造業を上回る結果となっている。



(4) 今後実施していききたい方策について（複数回答）

新型コロナウイルス感染拡大により、事業継続のため今後実施していききたい方策については、山梨県全体では「各種補助金の申請・活用」44.4%と最も回答割合が高く、「新規取引先の開拓」31.3%、「労働生産性の向上」27.0%と続いている。

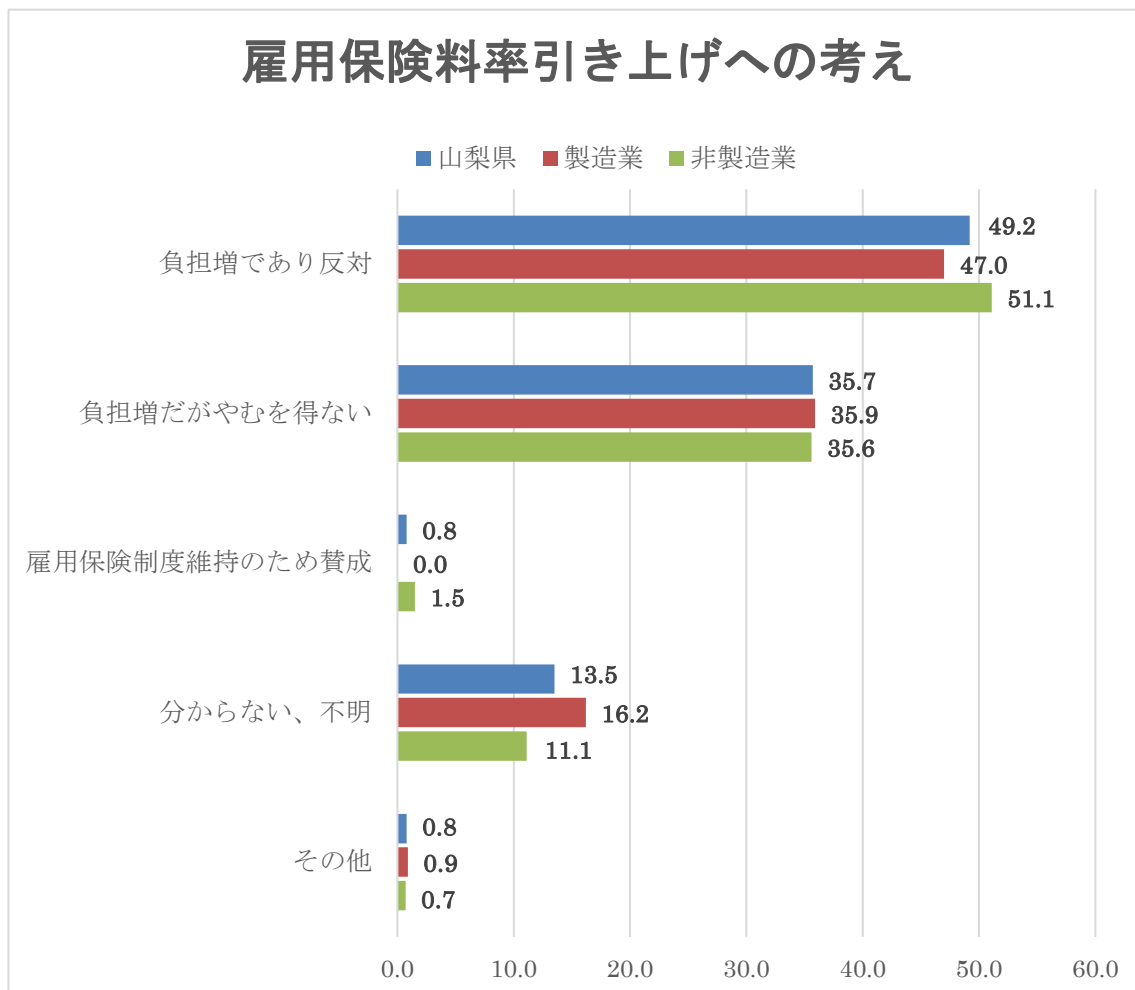
製造業・非製造業別に見ると「勤務体制の見直し」「労働力の確保」「テナント料の引き下げ交渉」「業態・事業転換」「特に考えていない」を除く、「全てにおいて製造業が非製造業を上回る結果となっている。



## 5. 雇用保険料の事業主負担について

### (1) 雇用保険料引上げへの考え（複数回答）

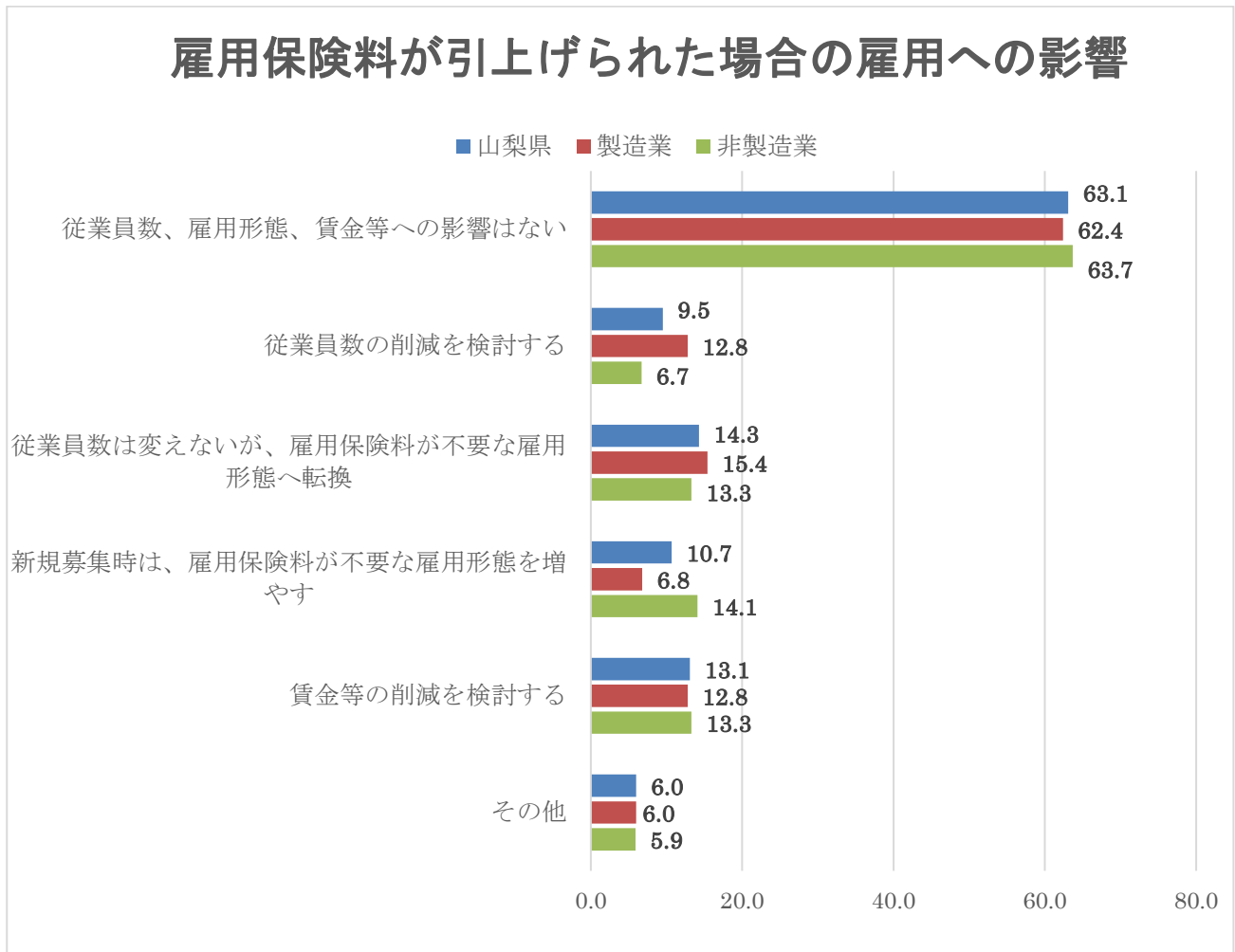
雇用保険料引上げへの事業主の考えは、山梨県全体で「負担増であり反対」49.2%が最も回答割合が高く、「負担増だがやむを得ない」35.7%、「分からない、不明」が13.5%、「雇用保険制度維持のため賛成」は0.8%となっている。製造業・非製造業別に見ると「負担増であり反対」、「雇用保険料制度維持のため賛成」を除く全てにおいて、製造業が非製造業を上回る結果となっている。



## (2) 雇用保険料引き上げの雇用への影響

雇用保険料引き上げに対する雇用への影響では、山梨県全体で「従業員数、雇用形態、賃金等への影響はない」63.1%が最も回答割合が高く、「従業員数は変えないが、雇用保険料が不要な雇用形態へ転換」が14.3%、「賃金等の削減を検討」が13.1%と続いている。

製造業・非製造業別に見ると「従業員数の削減を検討する」、「従業員数は変えないが、雇用保険料が不要な雇用形態へ転換」「その他」を除く全てにおいて、非製造業が製造業を上回る結果となっている。



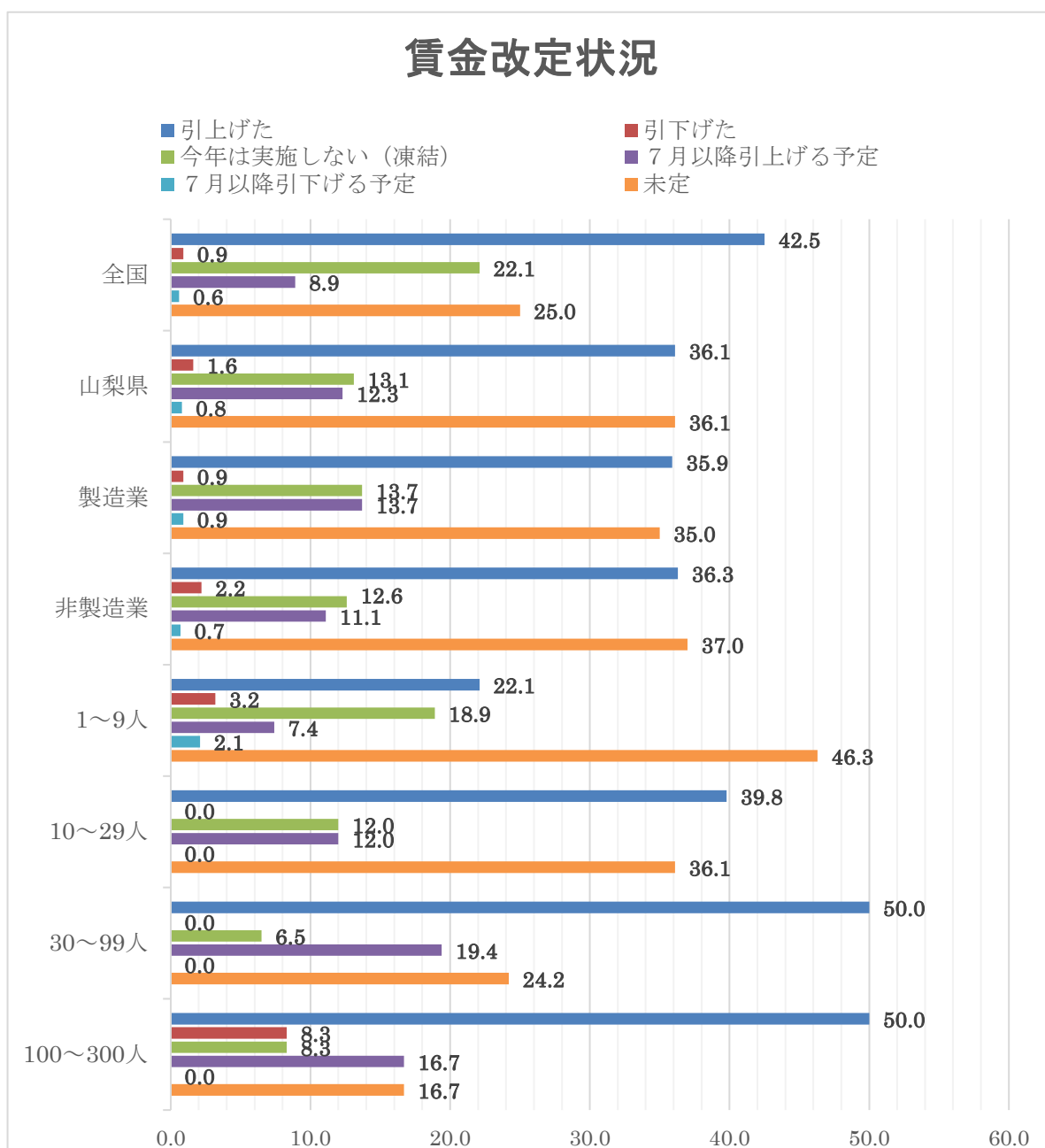
## 6. 賃金改定について

### (1) 賃金改定の実施状況

令和3年1月1日から令和3年7月1日までの間の賃金改定状況は、山梨県全体で「上げた」「未定」がそれぞれ36.1%と最も回答割合が高く、次いで「今年度は実施しない（凍結）」13.1%、「7月以降引上げる予定」12.3%と続いており、「上げた」事業所の割合は全国平均42.5%を6.4ポイント下回っている。

従業員規模別で見ると、「上げた」とする回答割合は従業員規模が大きいほど高くなっており、「30～99人」、「100～300人」それぞれ50%となっている。

製造業・非製造業別では、「上げた」とする回答割合は製造業35.9%、非製造業で36.3%となり、非製造業が製造業を上回る結果となった。



## (2) 賃金及び賃金改定額（単純平均）

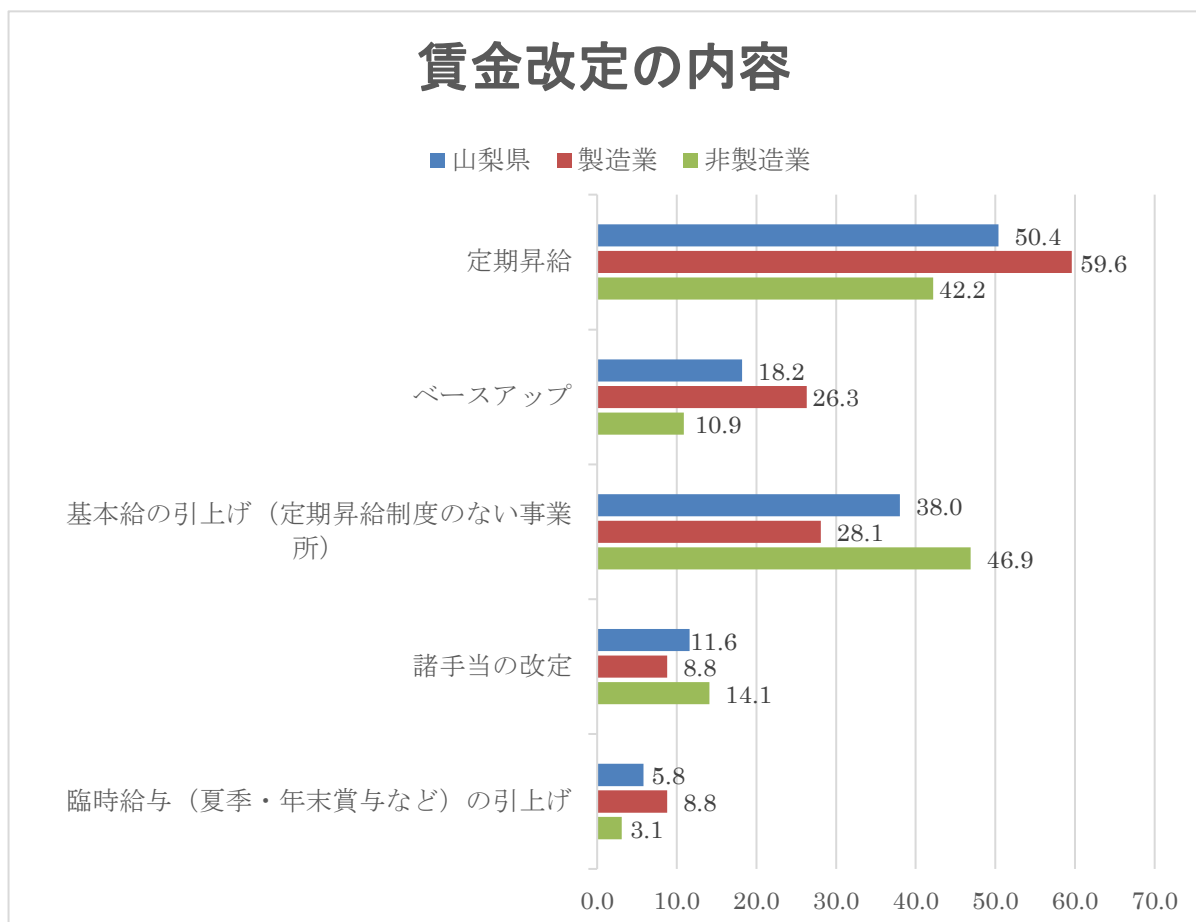
賃金改定を実施した山梨県内の事業所の改定後の平均賃金は274,128円、平均昇給額は6,846円、平均昇給率は2.56%となっている。

	改定前平均賃金 （円）	改定後平均賃金 （円）	平均昇給額 （円）	平均昇給率 （%）
山梨県	267,282	274,128	6,846	2.56
製造業	260,864	265,615	4,751	1.82
非製造業	272,682	281,289	8,607	3.16

## (3) 賃金改定の内容（複数回答）

賃金改定の内容を見ると、山梨県全体では「定期昇給」が50.4%で最も回答割合が高く、次いで「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」が38.0%、「ベースアップ」が18.2%、「諸手当の改定」が11.6%、「臨時給与（夏季・年末賞与など）の引上げ」が5.8%と続いている。

製造業・非製造業別では「定期昇給」と回答した事業所の割合は、「製造業」59.6%が「非製造業」42.2%を上回り、その差は17.4ポイントとなっている。



#### (4) 賃金改定の決定に重視した要素（複数回答）

賃金改定の決定要素については、山梨県全体では「企業の業績」が61.2%で最も回答割合が高く、次いで「労働力の確保定着」が57.0%、世間相場が21.5%、「労使関係の安定」が20.7%と続いている。

製造業・非製造業別では、「企業の業績」の回答割合は「製造業」で69.0%であり「非製造業」の54.0%を15ポイント上回る結果となった。

